



豪州経済見通しの上振れシナリオ

2020年5月11日

RBAが経済見通しをアップデート

5月8日、RBA（豪州準備銀行）は四半期に1度の金融政策報告書を公表し、新型コロナウイルス問題の収束を見据えた経済見通しを示した。

基本シナリオによると、実質GDPは今年4-6月期に前年同期比▲8%まで落ち込むが、そこがボトムとなり、来年10-12月期に昨年10-12月期の水準までおおむね回復する見通し。【図表1】なお、失業率は今年6月に約10%でピークを打ち、その後は緩やかに低下する見通しだ。【図表2】

RBAの前提と政府目標の乖離

RBAによる見通しは、現在の新型コロナウイルスを封じ込めるための規制の大部分が6月まで維持され、非常に大きな公共のイベントや集会の制限を除くほぼ全ての規制が9月までに解除されることを前提としている。なお、外国人の入国禁止や渡航制限は今年末まで継続されるとの想定だ。

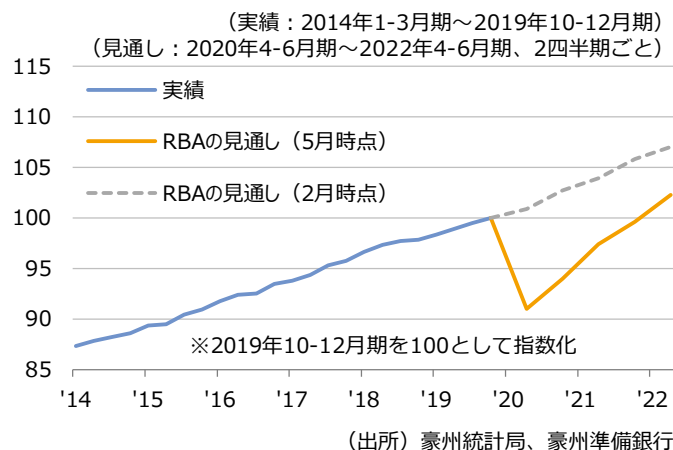
一方、同日に政府が公表した経済活動再開に向けた3段階の工程表では、7月までに国内経済が本格的に再開することをめざしている。ニュージーランドなど隣国との往来再開についても7月までに検討する方針だ。

経済見通しに上振れ期待

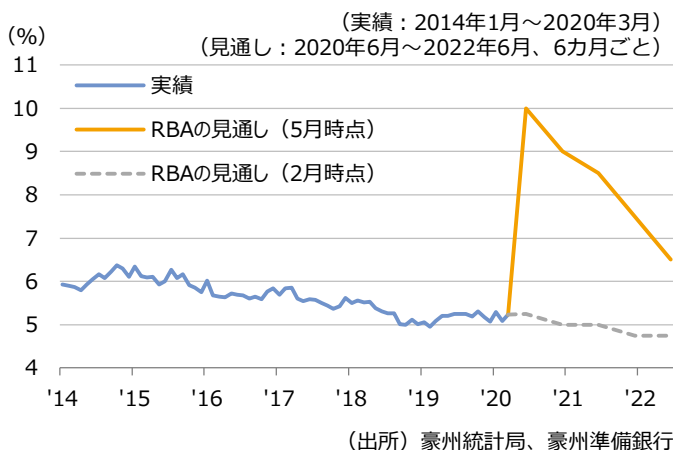
RBAによる見通しの前提が政府の目標よりも慎重なことに鑑みれば、政府の目標通りに経済活動が再開していくことで、RBAの経済見通しに上振れ期待が高まってくることが想定される。規制解除のタイミングは州政府の判断に委ねられるが、豪州では新型コロナウイルスの感染拡大を抑制できており【図表3】、早くも9日から首都キャンベラなど複数の地域で規制解除が開始されるなど、現時点では政府の目標通り進捗する公算が大きい。

感染拡大の第2波に注意しつつも、豪州の景気回復がRBAの想定よりも早まる展開に期待したい。

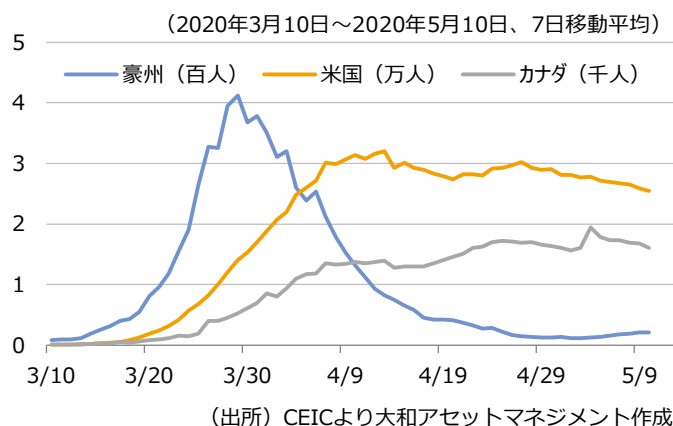
図表1 豪州の実質GDP



図表2 豪州の失業率



図表3 豪米加の新型コロナウイルス新規感染者数



投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.3% (税込)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 最大33,000円 をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 最大5,000円 をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~1.98% (税込)	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 最大1日あたり約55円 をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は大和アセットマネジメントが運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。ファンド・オブ・ファンズでは、ファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用等を別途ご負担いただけます。また投資信託によっては、運用実績に応じた報酬や換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問い合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。